

変更届出書類目次

変更届出書

別紙1 法人の基本情報について

1. 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

別紙2 法人の事業について

1. 事業の一覧・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 個別の事業の内容について・・・・・・・・
 - (1) 公益目的事業について・・・・・・・・
 - (2) 収益事業について・・・・・・・・
 - (3) その他の事業（相互扶助等事業）について・・・・・・・・

別紙3 その他添付書類について

1. 定款・・・・・・・・
2. 登記事項証明書・・・・・・・・
3. 就任（又は退任）した理事等の名簿・・・・・・・・
4. 理事等の名簿・・・・・・・・
5. 役員等名簿（閲覧用）・・・・・・・・
6. 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類・・・
7. 確認書
8. 許認可等を証する書類・・・・・・・・
9. 事業計画書
10. 収支予算書・・・・・・・・
11. 事業・組織体系図・・・・・・・・

法人コード	
法人名	

平成 年 月 日

殿

法人の名称
代表者の氏名

印

変更届出書

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第13条第1項に掲げる変更をしたので、同項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

変更に係る事項	区分 (注)	変 更 後	変 更 前
変更の理由			
変更年月日	年 月 日		

注 「区分」の欄には、変更の区分を以下の分類に従い、その記号を記載すること。

- ア 名称又は代表者の変更
- イ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第7条第1号に掲げる都道府県の区域の変更又は事務所の所在場所の変更
- ウ 規則第7条第2号に掲げる事務所の所在場所の変更
- エ 規則第7条第3号に掲げる公益目的事業又は収益事業等の内容の変更
- オ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第13条第1項第3号に掲げる定款の変更
- カ 理事（代表者を除く。）、監事、評議員又は会計監査人の氏名若しくは名称の変更
- キ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準の変更
- ク 事業に必要な許認可等の変更

担当者	
氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

【別紙 1 : 法人の基本情報について】

事業 年度	自	年	月	日	法人コード	
	至	年	月	日	法人名	

1. 基本情報

フリガナ						
法人の名称						
主たる事務所の住所及び連絡先						
住所	〒	都道府県	市区町村			
	番地等	(建物名又は部屋番号がある場合は、記載してください。)				
代表電話番号			F A X 番号			
代表電子メールアドレス				@		
ホームページアドレス						
代表理事の氏名						
事業年度		月	日	~	月	日
業務担当者 (注)						
氏名 (又は名称)			役職 (又は担当者名)			
電話番号			F A X 番号			
電子メールアドレス				@		
事業の概要						

注 代理人による届出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2：法人の事業について】

事業 年度	自		年		月		日	法人コード	
	至		年		月		日	法人名	

1. 事業の一覧 (注)

事業の 区分	事業 番号	事業の内容	変更の届出 に係る事業
公益 目的 事業	公1		<input type="checkbox"/>
	公2		<input type="checkbox"/>
	公3		<input type="checkbox"/>
	公4		<input type="checkbox"/>
	公5		<input type="checkbox"/>
	公6		<input type="checkbox"/>
	公7		<input type="checkbox"/>
	公8		<input type="checkbox"/>
	公9		<input type="checkbox"/>
収益 事業 等	収益 事業	収1	<input type="checkbox"/>
		収2	<input type="checkbox"/>
		収3	<input type="checkbox"/>
	その 他の 事業	他1	<input type="checkbox"/>
		他2	<input type="checkbox"/>

注 変更の届出を行った後の法人の全事業について記載し、変更の届出に係る事業については、「事業の内容」の欄の右欄にチェックをし、当該事業についてのみ、「2. 個別の事業の内容について」を記載してください。

2. 個別の事業の内容について

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の事業比率
		%

[1] 変更の内容及び理由

[2] 事業の概要について (注1)

[3] 事業の公益性について

定款（法人の事業又は目的）上の根拠	
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)
(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2。))	
<p style="text-align: center;">チェックポイント事業区分</p> <p>(下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</p>	<p style="text-align: center;">チェックポイントに該当する旨の説明</p> <p>(左欄に表示されたチェックポイントに対してできるだけ対応するようにどのように事業を行うのかがわかるように記載してください。)</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 事業区分を選択してください。 ▼ </div> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>.....</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;"> その他説明事項 </div>

チェックポイント事業区分	チェックポイントに該当する旨の説明
<div data-bbox="215 217 702 266" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 事業区分を選択してください。 ▼ </div> 区分ごとのチェックポイント	<div data-bbox="817 383 1003 423" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> その他説明事項 </div>
<div data-bbox="215 526 702 575" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 事業区分を選択してください。 ▼ </div> 区分ごとのチェックポイント	<div data-bbox="817 696 1003 736" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> その他説明事項 </div>

〔4〕本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注3）

許認可等の名称	
根拠法令	
許認可等行政機関	

注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。

注2 「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。

注3 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

(2) 収益事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	定款（法人の事業又は目的）上の根拠
変更の内容及び理由		
事業の概要		
本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注1）		
許認可等の名称		
根拠法令		
許認可等行政機関		
本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について（注2）		

注1 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

注2 本事業における利益から、管理費のうち本事業に按分される額を控除した額が、0円以下である場合に記載してください。

(3) その他事業（相互扶助等事業）について

（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容	定款（法人の事業又は目的）上の根拠
変更の内容及び理由		
事業の概要		
本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注）		
許認可等の名称		
根拠法令		
許認可等行政機関		

注 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

【別紙3：その他の添付書類について】

以下の書類のうち、変更の届出に係る書類（注1）

1. 定款
2. 登記事項証明書
3. 就任（又は退任）した理事等の名簿
4. 理事等の名簿
5. 役員等名簿（閲覧用）
6. 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類
7. 確認書
8. 許認可等を証する書類
9. 事業計画書
10. 収支予算書
11. 事業・組織体系図 ※作成不要の場合あり

注1 必要書類のみ提出してください。

注2 4の「理事等の名簿」及び5の「役員等名簿（閲覧用）」は、変更後の全ての役員等の氏名を記載してください。

なお、「役員等名簿（閲覧用）」は、「住所」欄の記載は不要です。

事業 年度	自	年	月	日	法人コード	
	至	年	月	日	法人名	

就任（又は退任）した理事等の名簿

1. 評議員

(1) 新たに就任した者

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	

(2) 退任した者

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	

2. 理事

(1) 新たに就任した者

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所	代表理事
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		

注 代表理事である者は、その者の「代表理事」の欄にレ点を記入してください。

(2) 退任した者

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所	代表理事
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		

注 代表理事であった者は、その者の「代表理事」の欄にレ点を記入してください。

3. 監事

(1) 新たに就任した者

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所
	常勤・非常勤	明治 大正 昭和 平成	年 月 日	男 女	〒 -
	常勤・非常勤	明治 大正 昭和 平成	年 月 日	男 女	〒 -

(2) 退任した者

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所
	常勤・非常勤	明治 大正 昭和 平成	年 月 日	男 女	〒 -
	常勤・非常勤	明治 大正 昭和 平成	年 月 日	男 女	〒 -

<個人情報の取扱いについて>

認定を受けた後、公益認定が取り消された場合には、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第6条に規定する欠格事由の審査に必要な範囲内で、欠格事由に該当する評議員、理事及び監事の氏名及び生年月日の情報を他の行政庁に提供する場合があります。このことにつき、就任者の同意を得た上で、記載してください。

2. 理事（注）

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所	代表 理事
		明治 大正 昭和 平成	年 月 日			
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -	
		昭和 平成		女		

注 代表理事は、その者の「代表理事」の欄にレ点を記載してください。

3. 監事

フリガナ 氏名	常勤・非常勤	生年月日		性別	住所
		明治 大正 昭和 平成	年 月 日		
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	
	常勤・非常勤	明治 大正	年 月 日	男	〒 -
		昭和 平成		女	

4. 備考

--

事業	自		年		月		日	法人コード	
年度	至		年		月		日	法人名	

役員等名簿

1. 評議員（公益財団法人の場合のみ）

番号	フリガナ 氏名	常勤・非常勤	住所
1		常勤・非常勤	〒 -
2		常勤・非常勤	〒 -
3		常勤・非常勤	〒 -
4		常勤・非常勤	〒 -
5		常勤・非常勤	〒 -
6		常勤・非常勤	〒 -
7		常勤・非常勤	〒 -
8		常勤・非常勤	〒 -
9		常勤・非常勤	〒 -
10		常勤・非常勤	〒 -

2. 理事（注）

番号	フリガナ 氏名	常勤・非常勤	住所	代表理事
1		常勤・非常勤	〒 -	
2		常勤・非常勤	〒 -	
3		常勤・非常勤	〒 -	
4		常勤・非常勤	〒 -	
5		常勤・非常勤	〒 -	
6		常勤・非常勤	〒 -	
7		常勤・非常勤	〒 -	
8		常勤・非常勤	〒 -	
9		常勤・非常勤	〒 -	
10		常勤・非常勤	〒 -	

注 代表理事は、その者の「代表理事」の欄にレ点を記載してください。

3. 監事

番号	フリガナ 氏名	常勤・非常勤	住所
1		常勤・非常勤	〒 -
2		常勤・非常勤	〒 -
3		常勤・非常勤	〒 -

事業	自		年		月		日	法人コード	
年度	至		年		月		日	法人名	

確認書

平成 年 月 日

殿

法人の名称

代表者の氏名

印

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号。以下「認定法」という。）第13条に規定する変更の届出に際し、当法人は、下記1及び下記2の事項のうち、変更に係るものについて確認しました。

記

- 1 認定法第5条第10号及び第11号に規定する公益認定の基準に適合していること。
- 2 認定法第6条第1号ロからニまで、第3号及び第6号に規定する欠格事由に該当しないこと。

確認書の提出に当たっての注意事項

確認書に係る公益認定の基準及び欠格事由の関連条文及びその内容は下記のとおりです。確認書の提出に当たっては、下記の公益認定の基準に適合していること及び欠格事由に該当しないことを必ず確認してください。

記

1-1 (親族等である理事又は監事の合計数の制限)

認定法第5条第10号

各理事について、当該理事及びその配偶者又は三親等内の親族（これらの者に準ずるものとして当該理事と認定法施行令第4条で定める特別の関係がある者を含む。）である理事の合計数が理事の総数の3分の1を超えないものであること。監事についても、同様とする。

1-2 (相互に密接な関係にある者である理事又は監事の合計数の制限)

認定法第5条第11号

他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして認定法施行令第5条で定める者である理事の合計数が理事の総数の3分の1を超えないものであること。監事についても、同様とする。

2-1 (理事、監事及び評議員の欠格事由)

認定法第6条第1号ロ、ハ、ニ

理事、監事及び評議員のうちに、次のいずれかに該当する者がいる。

- (1) 次の事由により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
 - ・ 認定法の規定に違反したこと
 - ・ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）の規定に違反したこと
 - ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）の規定（同法第32条の2第7項の規定を除く。）に違反したこと
 - ・ 刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の3第1項、第222条又は第247条の罪を犯したこと
 - ・ 暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）第1条、第2条又は第3条の罪を犯したこと
 - ・ 国税又は地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税又は地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに關する罪を定めた規定に違反したこと
- (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けるこ

とがなくなった日から5年を経過しない者

- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

2-2 (定款又は事業計画書の内容の法令等違反)

認定法第6条第3号

定款又は事業計画書の内容が法令又は法令に基づく行政機関の処分に違反している。

2-3 (暴力団員等による事業活動の支配)

認定法第6条第6号

暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配している。

変更後の許認可等の内容について

事業番号	本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注）	
	許認可等の名称	
	根拠法令	
	許認可等行政機関	
	許認可等の名称	
	根拠法令	
	許認可等行政機関	

注 許認可等の写しを添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。